

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)	
信託期間	2016年6月30日から原則として、無期限とします。	
運用方針	「ロング・ショート戦略」による絶対的リターンにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用します。比較対象となるベンチマークは特に定めないものとします。	
主要運用対象	日本株ロングショート戦略ファンド	日本株ロングショート戦略マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式ならびに短期金融商品に直接投資することもあります。
	日本株ロングショート戦略マザーファンド	わが国の金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。)上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日本株ロングショート戦略ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	日本株ロングショート戦略マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年4回(1月、4月、7月、10月の25日。但し休業日の場合は翌営業日)決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。 ②分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。 ③収益分配にあらず信託財産内に留保した利益は、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

日本株ロングショート 戦略ファンド (愛称: いつつぼし)

追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)

運用報告書(全体版)

第16作成期

第30期(決算日 2024年1月25日)

第31期(決算日 2024年4月25日)

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本株ロングショート戦略ファンド」は、2024年4月25日に第31期決算を行いましたので、ここに第30期、第31期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス: <https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク: 03-3553-8711

(受付時間: 委託会社の営業日の午前9時~午後5時まで)

〔運用報告書の表記について〕

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近10期の運用実績

決算期		基準価額			参考指数		株式組入比率	信用取引 売建比率	株式先物 組入比率	株式先物 オプション 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	騰落率						
		円	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
第12作成期	22期(2022年1月25日)	9,877	150	△13.0	3,026.56	△4.8	86.6	—	—	0.8	—	1,068
	23期(2022年4月25日)	9,415	150	△3.2	3,029.26	0.1	93.9	4.3	△3.4	1.2	—	1,228
第13作成期	24期(2022年7月25日)	9,177	150	△0.9	3,144.48	3.8	95.0	1.3	△10.9	0.2	—	1,168
	25期(2022年10月25日)	9,385	150	3.9	3,119.87	△0.8	96.2	1.2	△5.9	0.3	—	1,160
第14作成期	26期(2023年1月25日)	9,318	150	0.9	3,247.13	4.1	96.9	0.1	△4.9	0.2	—	1,144
	27期(2023年4月25日)	9,244	150	0.8	3,388.87	4.4	95.8	0.1	—	0.6	—	1,133
第15作成期	28期(2023年7月25日)	9,739	150	7.0	3,799.65	12.1	96.8	0.1	△2.7	0.2	—	1,177
	29期(2023年10月25日)	9,132	150	△4.7	3,782.51	△0.5	95.9	0.1	—	0.6	—	1,069
第16作成期	30期(2024年1月25日)	9,803	150	9.0	4,255.86	12.5	95.5	0.1	△6.1	0.1	—	1,149
	31期(2024年4月25日)	10,128	150	4.8	4,520.84	6.2	96.1	0.1	△3.1	0.2	—	1,176

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「信用取引売建比率」「株式先物組入比率」「株式先物オプション組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注4) 株式先物比率および株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率

★当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	信用取引 売建比率	株式先物 組入比率	株式先物 オプション 組入比率	投資証券 組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率					
		円	%		%	%	%	%	%	%
第30期	(期首)2023年10月25日	9,132	—	3,782.51	—	95.9	0.1	—	0.6	—
	10月末	9,095	△0.4	3,781.64	0.0	95.6	0.1	—	0.5	—
	11月末	9,456	3.5	3,986.65	5.4	96.6	0.1	△7.4	0.1	—
	12月末	9,537	4.4	3,977.63	5.2	96.0	0.1	△4.4	0.1	—
	(期末)2024年1月25日	9,953	9.0	4,255.86	12.5	95.5	0.1	△6.1	0.1	—
第31期	(期首)2024年1月25日	9,803	—	4,255.86	—	95.5	0.1	△6.1	0.1	—
	2024年1月末	9,856	0.5	4,288.36	0.8	96.5	0.1	△10.7	0.0	—
	2月末	10,288	4.9	4,499.61	5.7	96.7	0.1	△10.7	0.0	—
	3月末	10,861	10.8	4,699.20	10.4	96.1	0.1	△7.5	0.1	—
	(期末)2024年4月25日	10,278	4.8	4,520.84	6.2	96.1	0.1	△3.1	0.2	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「信用取引売建比率」「株式先物組入比率」「株式先物オプション組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

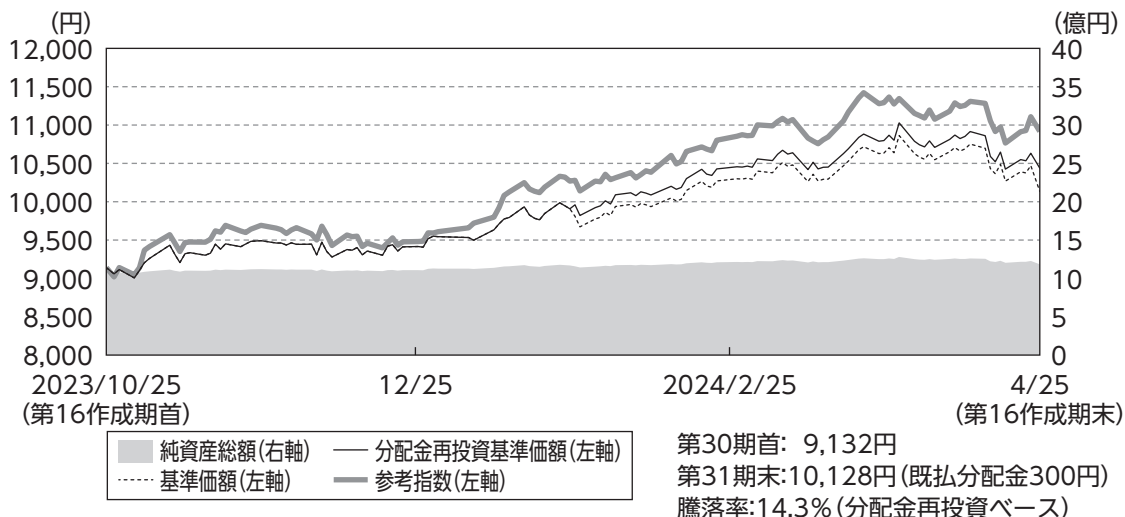
(注4) 株式先物比率および株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社JPX総研（以下「JPX」）が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、JPXの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、JPXが有しております。なお、JPXは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

★運用経過

☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークはありません。参考指数はTOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。詳細につきましては後記をご覧ください。

(注4) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2023年10月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2023年11月:米国のインフレ鈍化が確認され、米金融政策においては、2023年内の利上げ観測が後退し、2024年には利下げに転じるとの観測が強まり、米国のリセッション(景気後退)懸念が後退し、米国株が上昇したことを好感し、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。
- ・2024年1月:ドル円が2023年末の141円台前半から148円台前半まで円安が進んだことや、半導体受託生産大手のTSMC(台湾積体回路製造)の決算内容などを好感して、日経平均株価やTOPIXなどの主要株価指数がおよそ34年ぶりとなるバブル後の戻り高値を更新する上昇となり、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。
- ・2024年2月:日銀がマイナス金利政策の解除後も金融緩和姿勢を続けるとの観測が強まったことや、米半導体大手エヌビディアの好決算のほか、円安推移なども好感され、日経平均株価が1989年12月の最高値を更新する上昇となり、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。
- ・2024年3月:下旬、注目された日銀の金融政策定会合や米FOMC(連邦公開市場委員会)において、日銀はマイナス金利政策の解除を決定するも、その後の日銀総裁の会見では金融緩和を維持する姿勢を示し、また、米FOMCでは2024年の利下げは3回との従来予想を据え置いたことで市場に安心感が広がり、日経平均株価は史上最高値を更新する上昇となり、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。

<下落要因>

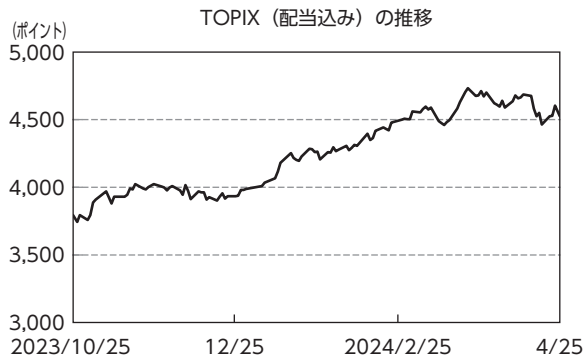
- ・2024年3月:上旬、米国株の下落や、金融政策決定会合を控え、日銀がマイナス金利政策の解除に動き、これまでの金融緩和姿勢を転換するとの観測が強まり、日米金利差縮小の思惑などから円高ドル安に振れたことなどが重荷となり、保有するロング(買い)ポジションがマイナス寄与となりました。
- ・2024年4月:月初から利益確定売りと考えられる動きや、米国CPI(消費者物価指数)が市場予想を上回ったことでFRB(連邦準備制度理事会)の利下げ時期の遅れや利下げ回数の減少の見通しが強まり米国金利が上昇したことなどが重荷となり、保有するロング(買い)ポジションがマイナス寄与となりました。

☆投資環境

(期初2023年10月26日～期末2024年4月25日)

本ファンドの期末には日経平均株価指数は37,628.48円となり、期初前日の31,269.92円と比較して、+6,358.56円上昇し+20.33%の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX(配当込み)は、+738.33ポイント上昇し+19.52%の上昇率となりました。一方、同期間の東証グロース市場250指数(旧:東証マザーズ指数)は、-7.25ポイント下落し-1.12%の下落率となりました。

日本株式市場は、当期初の10月下旬は、米国金利の上昇と中国経済への懸念や中東情勢の緊迫化による地政学リスクなどで下落基調でしたが、11月に入ると、日銀の金融政策について金融緩和策の修正は限定的との見方が広がったことや、米FOMC(連邦公開市場委員会)後のパウエルFRB(連邦準備制度理事会)議長の発言を受けて年内利上げ観測が後退し米国債金利が低下に転じたことなどを好感し、世界的に株価は反発しました。また、10月の米CPI(消費者物価指数)が市場予想を下回り、米金融政策において来年の利下げ観測が高まったことも好感され、堅調な推移となりました。12月も米国株を中心に世界的に堅調な推移となりましたが、FRBの利上げ停止観測の台頭による米国金利の大幅低下と、日銀の金融政策決定会合における現状維持方針の発表などを背景とした円高進行が重荷となりました。2024年に入り、米国株の力強い上昇と、2023年11月半ば以降からの円高基調が円安に転じたことなどを好感して、堅調な推移となりました。更に、半導体受託生産大手のTSMC(台湾積体電路製造)が発表した決算では純利益が減少するも市場予想を上回り、2024年の成長回帰が見込まれるとの内容が好感され、半導体関連株が相場の上昇をけん引し、一段高の様相となりました。1月下旬では、米大手ハイテク企業のインテル社が発表した決算では、10-12月期においては好調を示したものの、1-3月期における売上高の見通しが市場予想を下回り、インテル社の株価が大幅下落となったことで一時伸び悩む動きとなりました。2月には、注目された米半導体大手エヌビディアの決算発表では、市場予想を上回る内容を示し、生成AI(人工知能)に対する根強い需要が確認され、半導体関連株が再び上昇に転じました。また、円安推移なども好感され、日経平均株価は1989年12月の最高値を更新する上昇となりました。3月も続伸で始まり、一時日経平均株価が4万円を超える堅調な推移となりました。3月の日銀金融政策決定会合を前に警戒感が強まり円高に振れたことなどを背景に上昇の勢いを欠きましたが、実際には日銀はマイナス金利政策の解除を決定するも金融緩和を維持する姿勢を示し、また、米FOMCでは2024年の利下げは3回との従来予想を据え置いたことなどで安心感が広がり、堅調に推移しました。4月に入ると、月初から利益確定売りと考えられる動きや、米国CPIが市場予想を上回ったことでFRBの利下げ時期の遅れや利下げ回数の減少の見通しが強まり米国金利が上昇したことなどが重荷となり、当期末にかけて、これまでの上昇の勢いを欠く軟調な推移となりました。



☆当該投資信託のポートフォリオ

<日本株ロングショート戦略ファンド>

当ファンドは、主要投資対象の「日本株ロングショート戦略マザーファンド(以下、マザーファンドとい
います。)」受益証券の組入比率を通常の状態でも高位に維持することを基本としました。当ファンドは、マ
ザーファンドを通じて、日本の株式に投資する株式ロングショート戦略で運用を行う事を基本としてい
るため、基準価額はマザーファンドの運用成果の影響を大きく受けました。

<日本株ロングショート戦略マザーファンド>

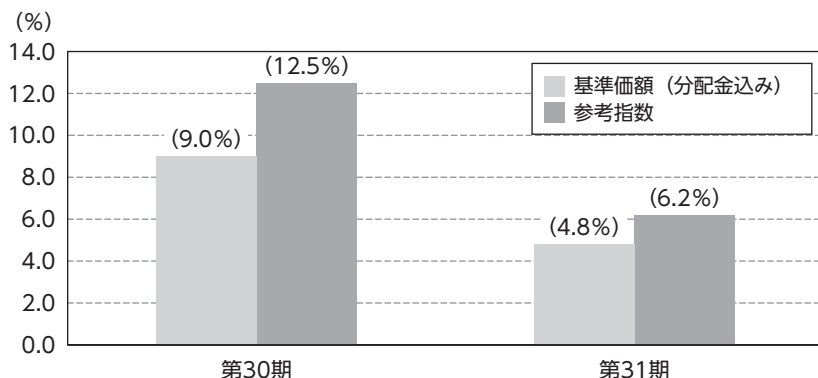
当ファンドは、ボトムアップリサーチによる個別企業分析を通じ、ファンドサイズに応じた最適な投資
銘柄を選定した株式に投資を行い、一方、PER(株価収益率)などのバリュエーション観点で過大評価され
ているセクターまたは個別株式から選定を行い信用取引による売建てを行う2つのポジションを組み合
わせた戦略で、個別銘柄投資の成果を享受できるようにポートフォリオを構築しています。

当期においては、投資対象を特定のテーマや業種などに限定せず、また、バリュー株(割安株)やグロ
ース株(成長株)のいずれも幅広く投資対象として運用を行いました。中長期投資を主眼としながらも、短期
的な投資リターンの極大化という観点を取り入れて、絶対収益の獲得を目指した機動的な売買を行いま
した。当期間のネットポジション(ロング(買い)ポジションからショート(売り)ポジションを差し引いた
額の運用純資産額に対する割合)は、およそ+85%~+98%の間で株式市況環境を鑑みながら調整を行
い、銘柄選択や銘柄入替を機動的に行いました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。

☆分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第30期		第31期	
	2023年10月26日～2024年01月25日		2024年01月26日～2024年04月25日	
当期分配金	(円)	150	150	
(対基準価額比率)	(%)	(1.51)	(1.46)	
当期の収益	(円)	18	150	
当期の収益以外	(円)	131	—	
翌期繰越分配対象額	(円)	274	371	

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

<日本株ロングショート戦略ファンド>

当ファンドは、主として日本株ロングショート戦略マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に投資を行い、株式ロングショート戦略での絶対的リターンにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

<日本株ロングショート戦略マザーファンド>

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。投資対象を特定のテーマやセクター等に限定せず、中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点も取り入れた運用を心がけ、銘柄選択や銘柄入れ替えを機動的に行い、株式ロングショート戦略によって絶対収益の獲得を目指します。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

☆1万口当たりの費用明細

項目	第30期～第31期		項目の概要
	(2023年10月26日～2024年4月25日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	117	1.18	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,849円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(87)	(0.88)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(販売会社)	(27)	(0.27)	
(受託会社)	(3)	(0.03)	
(b) 売買委託手数料	46	0.47	(b)売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(株式)	(41)	(0.42)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(5)	(0.05)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c)有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	22	0.22	(d)その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保 管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び 信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品賃料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保 管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び 信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品賃料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(監査費用)	(5)	(0.05)	
(印刷費用)	(17)	(0.17)	
(信用取引)	(0)	(0.00)	
(その他)	(0)	(0.00)	
(e) 実績報酬	63	0.64	実績報酬は、当期中においてファンドの運用成果によって発生 する費用です。
合計	248	2.51	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

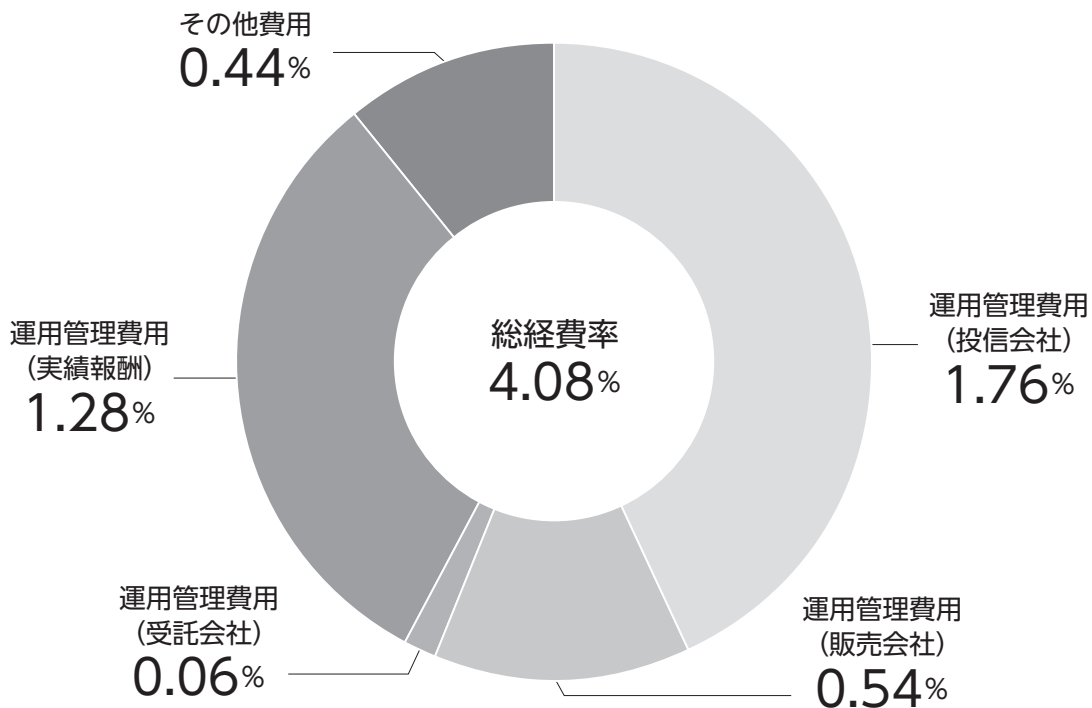
(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

(参考情報)

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は4.08%です。



(注1)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)実績報酬は、当作成期中においてファンドの運用成果によって発生する費用です。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

★売買及び取引の状況（2023年10月26日～2024年4月25日）

親投資信託受益証券の設定・解約状況

項目	第30期～第31期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本株ロングショート戦略マザーファンド	—	—	30,507	64,500

★親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第30期～第31期	
	日本株ロングショート戦略マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,241,174千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,607,873千円	
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.63	

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★親投資信託の信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

当該期間での該当事項はございません。

★親投資信託における主要な売買銘柄（2023年10月26日～2024年4月25日）

(1) 株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	24.6	32,646	1,327	ルネサスエレクトロニクス	17.5	42,934	2,453
りそなホールディングス	42.4	32,489	766	円谷フィールドホールディングス	20.0	32,926	1,646
I N P E X	13.5	31,051	2,300	りそなホールディングス	42.9	32,312	753
ルネサスエレクトロニクス	11.5	28,674	2,493	I N P E X	13.5	31,635	2,343
京成電鉄	3.5	22,568	6,448	三菱UFJフィナンシャル・グループ	21.6	29,023	1,343
ふくおかフィナンシャルグループ	6.2	21,538	3,473	ディスコ	0.7	27,702	39,574
フジ・メディア・ホールディングス	13.0	21,508	1,654	A I メカテック	6.2	26,979	4,351
住信SBIネット銀行	9.0	20,513	2,279	トヨタ自動車	8.7	23,981	2,756
イビデン	2.9	20,508	7,071	リニューアブル・ジャパン	22.8	23,905	1,048
エフ・コード	8.5	20,388	2,398	ローツェ	1.1	23,277	21,161

(注) 金額は受渡代金。

(2) 信用取引

当該期間での信用取引はございません。

(3) 先物取引

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物	百万円 —	百万円 —	百万円 7,326	百万円 7,283

(注) 金額は受渡代金。

(4) オプション取引

種類別		コール・ プット別	買建				売建			
			新規 買付額	決済額	権利 行使	権利 放棄	新規 売付額	決済額	権利 被行使	義務 消滅
国内	株式指数	プット	百万円 32	百万円 1	百万円 —	百万円 37	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡代金。

★利害関係人との取引状況等 (2023年10月26日～2024年4月25日)

(1) 利害関係人との取引状況

<日本株ロングショート戦略ファンド>

該当事項はございません。

<日本株ロングショート戦略マザーファンド>

区分	第30期～第31期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,060	百万円 2,045	% 99.2	百万円 2,180	百万円 2,180	% 100.0

平均保有割合 69.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第30期～第31期
売買委託手数料総額 (A)	5,431千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,816千円
(B) / (A)	88.7%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは日産証券です。

★組入資産の明細 (2024年4月25日現在)

親投資信託残高

銘柄名	前作成期末 (第29期末)	当作成期末 (第31期末)	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本株ロングショート戦略マザーファンド	570,614	540,106	1,165,333

★有価証券の貸付及び借入の状況 (2024年4月25日現在)

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成

(2024年4月25日現在)

項目	当作成期末 (第31期末)	
	評価額	比率
	千円	%
日本株ロングショート戦略マザーファンド	1,165,333	96.1
コール・ローン等、その他	46,958	3.9
投資信託財産総額	1,212,291	100.0

(注) 比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年1月25日現在 2024年4月25日現在

項目	第30期末	第31期末
(A) 資産	1,175,807,697円	1,212,291,828円
コール・ローン等	43,698,197	46,958,148
日本株ロングショート戦略マザーファンド	1,132,109,500	1,165,333,680
(B) 負債	26,454,279	35,834,992
未払収益分配金	17,587,321	17,423,207
未払解約金	995,200	2,649,449
未払信託報酬	6,580,397	14,463,370
その他未払費用	1,291,361	1,298,966
(C) 純資産総額(A-B)	1,149,353,418	1,176,456,836
元本	1,172,488,079	1,161,547,176
次期繰越損益金	△ 23,134,661	14,909,660
(D) 受益権総口数	1,172,488,079口	1,161,547,176口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,803円	10,128円

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,171,524,953円、期中追加設定元本額は8,638,964円、期中一部解約元本額は18,616,741円です。

(注2) 1口当たり純資産額は第30期0.9803円、第31期0.10128円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

第30期 自2023年10月26日 至2024年1月25日

第31期 自2024年1月26日 至2024年4月25日

項目	第30期	第31期
(A) 有価証券売買損益	103,856,225円	71,017,360円
売買益	104,128,047	71,725,464
売買損	△ 271,822	△ 708,104
(B) 信託報酬等	△ 7,875,246	△15,765,734
(C) 当期損益金(A+B)	95,980,979	55,251,626
(D) 前期繰越損益金	△120,662,984	△26,531,727
(E) 追加信託差損益金	19,134,665	3,612,968
(配当等相当額)	47,605,986	31,841,493
(売買損益相当額)	△ 28,471,321	△28,228,525
(F) 合計(C+D+E)	△ 5,547,340	32,332,867
(G) 収益分配金	△ 17,587,321	△17,423,207
次期繰越損益金(F+G)	△ 23,134,661	14,909,660
追加信託差損益金	3,662,107	3,612,968
(配当等相当額)	32,141,415	31,841,573
(売買損益相当額)	△ 28,479,308	△28,228,605
分配準備積立金	—	11,296,692
繰越損益金	△ 26,796,768	0

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 分配金の計算過程

項目	第30期 自2023年10月26日 至2024年1月25日	第31期 自2024年1月26日 至2024年4月25日
費用控除後の配当等収益額	2,114,763円	8,376,704円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	—	20,343,195
収益調整金	47,613,973	31,841,573
分配準備積立金	—	—
当ファンドの分配対象収益額	49,728,736	60,561,472
当ファンドの期末残存口数	1,172,488,079口	1,161,547,176口
1万口当たり収益分配対象額	424.12円	521.38円
1万口当たり分配金額	150	150
収益分配金金額	17,587,321	17,423,207

★分配金のお知らせ

決算期	第30期	第31期
1 万口当たり分配金 (税込み)	150円	150円

◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

◇分配金を再投資する場合

- ・お手持り分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇課税上の取扱について

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。
課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

★お知らせ

該当事項はございません。

<補足情報>

下記は、日本株ロングショート戦略マザーファンド全体（785,208千口）の内容です。

★組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	前作成期末 (第29期末)		当作成期末(第31期末)		銘柄	前作成期末 (第29期末)		当作成期末(第31期末)	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円			千株	千株	千円	
鉱業 (0.6%)					恵和	4.7	—	—	
石油資源開発	—	1.5	9,795		トリケミカル研究所	—	0.7	2,912	
K&Oエナジーグループ	5	—	—		ADEKA	1.7	1.7	5,363	
建設業 (6.8%)					花王	1.4	0.4	2,562	
大林組	5.5	8	13,620		関西ペイント	3	—	—	
鹿島建設	5	4	11,734		医薬品 (0.9%)				
ナカノフドー建設	—	14	8,736		中外製薬	—	1.4	6,804	
積水ハウス	—	1.9	6,836		エーザイ	—	1	6,259	
北陸電気工事	—	4	4,716		ツムラ	—	0.6	2,220	
ユアテック	—	6	7,926		ゴム製品 (-%)				
住友電設	—	4	13,700		TOYO TIRE	3	—	—	
新日本空調	—	5	19,175		ガラス・土石製品 (0.6%)				
九電工	1	—	—		太平洋セメント	—	2	6,956	
大気社	2.4	2	9,150		東洋炭素	—	0.4	2,940	
ダイダン	—	6	16,020		鉄鋼 (0.1%)				
食料品 (7.3%)					日本製鉄	0.8	0.6	2,057	
日清製粉グループ本社	—	5	10,130		非鉄金属 (1.2%)				
森永製菓	3	—	—		住友金属鉱山	—	2	10,160	
山崎製パン	—	4.3	16,198		SWCC	5	2.4	9,120	
寿スピリッツ	5	9	14,589		リョービ	0.5	—	—	
アサヒグループホールディングス	1.3	—	—		機械 (6.2%)				
コカ・コーラ ボトリングジャパンホールディングス	—	1.5	3,254		日本製鋼所	1.8	—	—	
キッコーマン	1.6	7	13,569		アマダ	7	2	3,395	
味の素	3	1.9	10,803		DMG森精機	2.8	2	8,300	
エスビー食品	—	2	9,020		ディスコ	0.6	0.3	14,124	
東洋水産	0.7	0.4	3,662		A I メカテック	2.2	—	—	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	15	26	38,168		ゲームカード・ジョイコホールディングス	1.8	—	—	
ジェイフロンティア	0.9	—	—		タツモ	2.2	1	3,685	
繊維製品 (0.6%)					SMC	0.1	—	—	
グンゼ	0.6	—	—		ユニオンツール	1	—	—	
ゴールドウイン	1.5	1	9,458		小松製作所	1.5	—	—	
デサント	1.2	—	—		日立建機	2	—	—	
化学 (2.8%)					ローツェ	0.7	0.3	7,848	
クラレ	8	—	—		西島製作所	—	3	8,301	
レゾナック・ホールディングス	1.1	—	—		栗田工業	—	0.4	2,408	
信越化学工業	—	0.5	3,154		CKD	—	2	5,776	
伊勢化学工業	1.8	0.5	8,695		竹内製作所	2.5	2.5	14,575	
三菱瓦斯化学	2.4	5.8	15,657		ホシザキ	1.1	—	—	
三井化学	—	1.7	7,308		日本ビラー工業	1.3	0.9	5,445	

銘柄	前作成期末 (第29期末)	当作成期末(第31期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱重工業	2.5	21	27,888
電気機器 (7.4%)			
イビデン	0.8	1.1	6,609
日立製作所	—	0.5	6,617
富士電機	0.8	0.6	6,009
シンフォニアテクノロジー	1.4	1.4	4,333
KOKUSAI ELECTRIC	0.1	0.1	394
芝浦メカトロニクス	0.7	—	—
ニデック	—	1	6,886
ルネサスエレクトロニクス	8.2	2.2	5,574
アルバック	—	1.2	11,185
アクセル	1.4	—	—
ソニーグループ	1	0.7	8,932
santec Holdings	—	0.6	2,910
ヒロセ電機	—	0.3	4,998
TOA	2.1	2.1	2,339
アドバンテスト	2	0.4	2,136
キーエンス	0.1	0.1	6,458
日本マイクロニクス	2.5	1	6,740
アパールデータ	1.5	—	—
日本アビオニクス	0.8	0.8	7,248
エンプラス	0.9	—	—
浜松ホトニクス	0.9	1.5	8,508
新光電気工業	0.7	—	—
指月電機製作所	9.9	9.9	4,356
SCREENホールディングス	—	0.6	9,738
東京エレクトロン	0.4	0.3	10,080
輸送用機器 (2.3%)			
ジャパンエンジンコーポレーション	—	0.6	5,898
デンソー	5.6	3.5	9,752
川崎重工業	0.8	2	9,296
トヨタ自動車	5.0	1.5	5,245
アイシン	—	1.3	7,878
本田技研工業	5.4	—	—
精密機器 (0.5%)			
テルモ	—	3	7,792
朝日インテック	0.6	—	—
その他製品 (1.4%)			
トランザクション	10	10	18,430
バンダイナムコホールディングス	1.4	—	—
TOPPANホールディングス	1.5	—	—
アシックス	1.5	—	—
任天堂	0.7	0.7	5,184
電気・ガス業 (0.2%)			
関西電力	0.8	—	—
リニューアブル・ジャパン	9	2.8	2,522
陸運業 (1.7%)			
東武鉄道	3	—	—

銘柄	前作成期末 (第29期末)	当作成期末(第31期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東急	2	—	—
京成電鉄	1.5	4.8	28,176
東日本旅客鉄道	1	—	—
西日本旅客鉄道	0.8	—	—
西武ホールディングス	5	—	—
空運業 (0.1%)			
日本航空	—	0.7	1,987
倉庫・運輸関連業 (0.5%)			
三菱倉庫	—	1.7	8,671
情報・通信業 (8.7%)			
ソラコム	—	5.1	9,322
エムアップホールディングス	5	3.4	3,502
ブロードリーフ	2	—	—
フィックスターズ	—	1.3	2,546
セック	—	2	9,130
チェンジホールディングス	4	—	—
PKSHA Technology	—	1.6	7,080
Sun Asterisk	—	4	3,676
ビジョナル	0.5	—	—
シンプレクス・ホールディングス	1.4	1.4	3,690
ワンキャリア	1.1	—	—
メルカリ	1	—	—
ギフトィ	5	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	—	10	18,590
オービックビジネスコンサルタント	0.8	—	—
ドリーム・アーツ	0.1	—	—
東映アニメーション	0.7	2.5	6,437
ANYCOLOR	0.8	—	—
QPS研究所	—	0.8	2,640
TBSホールディングス	—	3.6	14,673
日本テレビホールディングス	—	8.4	18,732
テレビ朝日ホールディングス	—	6	12,072
スカパーJ SATホールディングス	4	12	11,148
テレビ東京ホールディングス	1.5	—	—
日本電信電話	90	—	—
KADOKAWA	0.8	—	—
東宝	—	2	10,600
ソフトバンクグループ	2.3	1.2	9,123
卸売業 (8.5%)			
伊藤忠食品	0.7	0.7	4,732
あらた	1.1	—	—
テンボスホールディングス	2	2	7,240
円谷フィールズホールディングス	8	—	—
神戸物産	—	2	6,782
あい ホールディングス	0.9	5	11,990
三菱食品	3.5	—	—
第一興商	0.9	—	—
丸文	1.7	—	—

銘柄	前作成期末 (第29期末)		当作成期末(第31期末)	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
伊藤忠商事	2	1.8	12,436	
豊田通商	0.8	—	—	
三井物産	2.6	2.4	17,716	
住友商事	5	4.2	16,199	
三菱商事	2.1	7	24,479	
キャノンマーケティングジャパン	3.4	2.8	11,956	
サンリオ	2	7.2	19,130	
西本Wisemettacホールディングス	1.5	—	—	
泉州電業	—	1	5,520	
トラスコ中山	5	—	—	
ミスミグループ本社	—	1	2,348	
小売業 (10.9%)				
エービーシー・マート	1.5	2	6,204	
アダストリア	4	0.7	2,460	
パルグループホールディングス	1.8	—	—	
セリア	—	2	5,588	
ハニーズホールディングス	4	—	—	
RIZAPグループ	15	15	6,060	
マツキョココカラ&カンパニー	1.2	—	—	
トレジャー・ファクトリー	3.5	—	—	
物語コーポレーション	1.2	1	4,265	
三越伊勢丹ホールディングス	7	7.5	16,518	
トリドールホールディングス	0.3	—	—	
良品計画	8	5.5	13,722	
バ・バ・フィック・インターナショナルホールディングス	1.2	3	11,166	
西松屋チェーン	5.4	7.8	17,160	
ゼンショーホールディングス	0.3	2	12,102	
サイゼリヤ	1.4	1	5,140	
ユナイテッドアローズ	2.6	—	—	
ロイヤルホールディングス	5.2	3.5	8,543	
ライフコーポレーション	—	1.8	7,245	
しまむら	0.4	—	—	
高島屋	5	7	15,316	
松屋	7.7	10	8,970	
イズミ	3.5	—	—	
ヤオコー	1.6	1.6	13,360	
ナルミヤ・インターナショナル	5	4	5,676	
ギフトホールディングス	1.8	2.5	7,437	
ニトリホールディングス	0.4	0.6	12,957	
ファーストリテイリング	0.2	—	—	
銀行業 (10.6%)				
いよぎんホールディングス	11	6	7,095	
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	—	5	6,467	
楽天銀行	—	4.5	14,377	
京都フィナンシャルグループ	0.7	2.8	7,732	
住信SBIネット銀行	—	9	21,069	
めぶきフィナンシャルグループ	19	20	10,840	
九州フィナンシャルグループ	8	18.1	18,842	

銘柄	前作成期末 (第29期末)		当作成期末(第31期末)	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	6.4	—	—	
西日本フィナンシャルホールディングス	—	6	11,640	
北國フィナンシャルホールディングス	—	1.5	8,340	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	7	10	15,515	
りそなホールディングス	20.5	20	19,776	
三井住友フィナンシャルグループ	1	—	—	
千葉銀行	7	—	—	
群馬銀行	—	9	8,383	
ふくおかフィナンシャルグループ	4	4	16,500	
八十二銀行	9	1	1,032	
山梨中央銀行	2	—	—	
滋賀銀行	1	—	—	
紀陽銀行	6	—	—	
ほくほくフィナンシャルグループ	5	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	1.5	2	5,996	
山口フィナンシャルグループ	6	—	—	
証券・商品先物取引業 (2.9%)				
FPG	3.1	2.8	6,008	
ジャパンインベストメントアドバイザー	6.6	—	—	
SBIホールディングス	—	2	7,598	
大和証券グループ本社	—	7	7,875	
野村ホールディングス	—	15	13,503	
岡三証券グループ	—	10	7,480	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	8	4,480	
保険業 (1.4%)				
F P パートナー	2.4	—	—	
アニコム ホールディングス	5.2	—	—	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	4.5	12,429	
第一生命ホールディングス	2.5	1.5	5,217	
東京海上ホールディングス	2.2	—	—	
T&Dホールディングス	3	2	4,841	
その他金融業 (0.9%)				
全保連	2.1	—	—	
東京センチュリー	2.5	3.8	5,838	
アイフル	20	6.7	3,048	
ジャックス	0.8	—	—	
オリックス	6	2	6,362	
日本取引所グループ	0.9	—	—	
イー・ギョランティ	0.5	—	—	
不動産業 (6.3%)				
グッドライフカンパニー	—	3.4	10,489	
SREホールディングス	0.7	4	15,120	
ヒューリック	5	—	—	
野村不動産ホールディングス	0.8	—	—	
東急不動産ホールディングス	15	—	—	
飯田グループホールディングス	—	1.4	2,769	
ビーロッド	—	2.5	2,487	
霞ヶ関キャピタル	0.8	—	—	

銘柄	前作成期末 (第29期末)	当作成期末(第31期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
パーク24	2.4	—	—
三井不動産	5	9	13,630
三菱地所	5.3	6.6	18,206
京阪神ビルディング	—	2	3,062
住友不動産	4	3.3	17,457
テオオーシー	—	4	3,108
空港施設	—	3	1,839
レーサム	—	0.1	363
日本エスコン	3.5	2.5	2,525
トーセイ	—	3	7,257
日本空港ビルデング	1.1	1.1	5,929
サービス業(8.6%)			
UTグループ	—	2.2	7,282
Shinwa Wise Holdings	2	2	900
ブロードメディア	14	15	19,830
オリエンタルランド	1	1	4,606
楽天グループ	—	15	11,067
弁護士ドットコム	—	4.5	12,852
ジャパンマテリアル	4.5	3	6,762
チャーム・ケア・コーポレーション	4.7	9	13,221
シグマクス・ホールディングス	11	7	11,081

銘柄	前作成期末 (第29期末)	当作成期末(第31期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
バルシステム24ホールディングス	0.9	—	—
インソース	—	9	6,480
アンビスホールディングス	0.7	—	—
リログループ	8	—	—
GENDA	—	2	6,410
エフ・コード	—	7	12,096
サンウェルズ	0.2	—	—
笑美面	0.1	—	—
大栄環境	1.8	1.8	4,708
i s p a c e	1.8	2.5	1,855
M&A総研ホールディングス	5	1.3	6,415
INTLOOP	0.2	—	—
共立メンテナンス	2.5	1.9	6,167
カナモト	2.5	3.6	9,687
合計	株数・金額	739	729
	銘柄数(比率)	200銘柄	184銘柄 <97.1%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当作成期末(第31期期末)	
		買建額	売建額
国内	TOPIX先物	百万円 —	百万円 53

(3) オプション取引期末残高

種別		コール・ プット別	当作成期末 (第31期末)	
			買建額	売建額
国	内	日経225オプション	百万円 3	百万円 -
		プット		

(4) 信用取引期末残高

	当作成期末 (第31期末)	
	売建株数	売建評価額
国内株式	千株 3	千円 1,747

(注) 信用取引に係る買建はありません。

★売買及び取引の状況 (2023年10月26日～2024年4月25日)

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国	内	千株 915 (65)	千円 2,060,331 (-)	千株 991 (-)	千円 2,180,843 (-)
	上場				

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 括弧内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 信用取引

当該期間での信用取引はございません。

(3) 先物取引の銘柄別取引状況

銘柄別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内株式	TOPIX先物	百万円 -	百万円 -	百万円 7,326	百万円 7,283

(注) 金額は受渡代金。

(4) オプションの銘柄別取引状況

銘柄別		コール・ プット別	買建				売建			
			新規 買付額	決済額	権利 行使	権利 放棄	新規 売付額	決済額	権利 被行使	義務 消滅
国内株式	日経225先物	プット	百万円 32	百万円 1	百万円 -	百万円 37	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金。

日本株ロングショート戦略マザーファンド

第7期運用報告書 [決算日 2023年6月29日]

[計算期間 2022年6月30日～2023年6月29日]

「日本株ロングショート戦略マザーファンド」は、2023年6月29日に第7期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2016年6月30日から無期限です。
運用方針	「ロング・ショート戦略」により絶対リターンを獲得を目指して積極的な運用を行います。従って、当ファンドにはベンチマークは定めません。なお、「ロング・ショート戦略」とは、将来有望な株式を買い持ちする一方、魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用戦略およびその他派生商品を利用した運用戦略のことをいいます。
主要投資対象	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	信用取引売建比率	株式先物組入比率	株式先物オプション組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
	円	%	騰落率	%						
第3期(2019年7月1日)	12,647	△ 4.6	2,389.72	△ 6.2	94.9	11.1	△ 10.3	0.0	—	1,213
第4期(2020年6月29日)	14,930	18.1	2,396.67	0.3	94.8	11.7	△ 14.1	0.1	—	1,549
第5期(2021年6月29日)	19,254	29.0	3,079.91	28.5	95.1	1.2	△ 5.4	0.2	—	1,793
第6期(2022年6月29日)	16,517	△ 14.2	3,064.14	△ 0.5	98.0	0.8	△ 9.2	0.2	—	1,635
第7期(2023年6月29日)	19,421	17.6	3,817.70	24.6	97.4	0.1	—	0.1	—	1,695

(注1) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注2) 株式先物比率および株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率

★当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	信用取引売建比率	株式先物組入比率	株式先物オプション組入比率	投資証券組入比率
	円	%	騰落率	%					
(期首) 2022年6月29日	16,517	—	3,064.14	—	98.0	0.8	△ 9.2	0.2	—
6月末	16,363	△ 0.9	3,027.34	△ 1.2	96.9	0.8	△ 8.1	0.2	—
7月末	16,640	0.7	3,140.07	2.5	95.6	0.8	△ 9.8	0.1	—
8月末	17,245	4.4	3,177.98	3.7	97.9	1.1	△ 3.6	0.2	—
9月末	16,813	1.8	3,003.39	△ 2.0	94.5	1.2	△ 9.3	0.3	—
10月末	17,488	5.9	3,156.44	3.0	97.7	1.2	△ 6.0	0.2	—
11月末	17,816	7.9	3,249.61	6.1	97.7	0.1	△ 4.9	0.3	—
12月末	17,188	4.1	3,101.25	1.2	96.3	0.1	—	0.8	—
2023年1月末	17,620	6.7	3,238.48	5.7	97.9	0.1	△ 7.5	0.2	—
2月末	17,565	6.3	3,269.12	6.7	98.6	0.2	△ 6.3	0.2	—
3月末	17,826	7.9	3,324.74	8.5	97.4	0.1	△ 2.5	0.3	—
4月末	17,829	7.9	3,414.45	11.4	97.4	0.1	—	0.4	—
5月末	18,106	9.6	3,537.93	15.5	97.4	0.1	—	0.4	—
(期末) 2023年6月29日	19,421	17.6	3,817.70	24.6	97.4	0.1	—	0.1	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注3) 株式先物比率および株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社J P X総研（以下「J P X」）が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、J P Xの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、J P Xが有しております。なお、J P Xは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

★運用概況および今後の運用方針

☆運用概況

1. 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、期首16,517円からスタートし、期末は19,421円となりました。

2. 運用の概況

当ファンドは、ボトムアップリサーチによる個別企業分析を通じ、ファンドサイズに応じた最適な投資銘柄を選定した株式に投資を行い、一方、PER（株価収益率）などのバリュエーション観点で過大評価されているセクターまたは個別株式から選定を行い信用取引による売建てを行う2つのポジションを組み合わせた戦略で、個別銘柄投資の成果を享受できるようにポートフォリオを構築しています。

当期においては、投資対象を特定のテーマや業種などに限定せず、また、バリュー株（割安株）やグロース株（成長株）のいずれも幅広く投資対象として運用を行いました。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点を取り入れて、絶対収益の獲得を目指した機動的な売買を行いました。当期間のネットポジション（ロング（買い）ポジションからショート（売り）ポジションを差し引いた額の運用純資産額に対する割合）は、およそ+78%～+98%の間で株式市況環境を鑑みながら調整を行い、銘柄選択や銘柄入替を機動的に行いました。

○基準価額の推移



☆市況概況

(期初2022年6月30日～期末2023年6月29日)

本ファンドの期末には日経平均株価指数は33,234.14円となり、期初前日の26,804.60円と比較して+6,429.54円上昇し+23.99%の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX（東証株価指数）（配当込み）は、+753.56ポイント上昇し+24.59%の上昇率となりました。

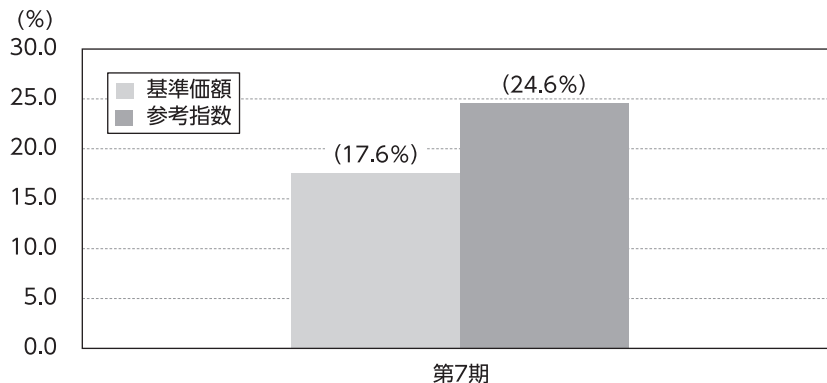
日本株式市場は、当期初の7月は、参議院選挙で自民党が圧勝したことで経済対策などが円滑に推し進められるとの期待感や、米国の過度なインフレ懸念の後退などで下旬に開催される米FOMC（連邦公開市場委員会）での利上げ幅が前回の利上げ幅を超えるとの観測が後退し米国株が上昇したことなどを受けて、反発する推移となりました。8月の前半は、ペロシ米下院議長の台湾訪問を通じた米中関係悪化リスクで下落するも、好調な米雇用統計と米国CPI（消費者物価指数）の伸び率鈍化で、米国経済のソフトランディングや、米金融政策における早期の利上げ打ち止めと来年の利下げ再開などの市場の期待を織り込む形で上昇基調を維持しました。しかし、ジャクソンホール会議で、パウエルFRB（連邦準備制度理事会）議長が、市場の早期利下げ観測を打ち砕くほどのインフレ抑制に向けたタカ派的姿勢を打ち出したことなどが嫌気され、下落する推移となりました。9月の中旬には、原油価格の下落などを背景に過度なインフレ警戒感が後退したことなどで反発するも、13日に公表された米国CPIが市場予想を上回りインフレ圧力の根強さが確認されたことで、その後の世界的な金利急騰などを背景に、月末にかけて株価は世界的に大きく下落しました。10月に入ると、堅調な米雇用統計や市場予想をやや上回る米国CPIの上昇率などを受けて、株価が乱高下する展開になりましたが、米金融政策の利上げペースの減速が意識され米国債金利の上昇に一服感が漂ったことや、英国ポンドの急落など金融市場を一時攪乱させる要因となった英国の不安定な政治状況が、減税案の撤回や新内閣の成立などによって沈静化に向かったことなどが好感され、上昇する推移となりました。11月に開催された米FOMC後のパウエルFRB議長の会見で、利上げの最終到達点はこれまでの想定よりも高くなるとの見方を示したことを受け、米国債金利が上昇に転じたことなどが重荷となりました。しかし、10日に公表された米国CPIが市場予想を下回ったことで、FRBが利上げペースを減速するとの思惑などから米国債金利が低下し、世界的に株価が上昇する推移となりました。しかし、12月には、FRBが公表した政策金利見通しで、金利はさらに引き上げられ、より長期にわたり高水準に維持されるとの見方を示したことなどが嫌気され、米国株が下落し、世界的に株価は調整色を強める推移となりました。また、日銀が予想外にYCC（イールド・カーブ・コントロール）政策の調整を発表し、事実上の利上げ政策へ転換するなど、世界的な金利上昇を意識する展開となり、年末にかけて、世界的に株価は下落に転じました。2023年1月の年初は、引き続き、各国主要中央銀行が金融引締めスタンスを強める姿勢を継続していることなどで、景気後退懸念を意識する軟調なスタートとなりました。しかし、米国10年債利回りが一時3.3%台前半まで低下したことなどを好感し、米国株は上昇基調に転じました。また、日本市場では、18日の日銀の金融政策決定会合で、一部の市場見通し予想に反して、緩和政策の現状維持が決定されたことなどを受けて、ドル円相場が一時130円台まで円安に振れたことも追い風となりました。中国のゼロコロナ政策の終了に伴う

中国経済の回復期待や中国からのインバウンド需要の回復期待なども好感され、堅調な推移となりました。2月は、月初では米FOMCを受けて、金融引き締めには軟化傾向が見られたことなどから、1月の堅調な流れを引き継ぎ上昇して始まりました。しかし、その後の米経済指標からは物価上昇圧力の根強さを意識させる内容となり、また、FRB高官からのタカ派的な発言などを受け、金融市場では一段の利上げを織り込む向きが進み、米国株が下落したことなどが重荷となりました。しかし、次期日銀総裁の今後の金融政策方針において、現在の金融緩和策を当面続けるとの姿勢を示したことや、米国債利回りの上昇による日米金利差拡大の思惑などから円安が進んだことなどが下支えとなり、底堅い推移となりました。3月に入っても円安が進行し、輸出関連業種への業績期待が強まるなどして上昇しました。しかし、中旬には、米国の新興企業向けに事業を展開するSVB（シリコン・バレー・バンク）ファイナンシャル・グループ社に続き、シグネチャー・バンク社と、米銀の相次ぐ経営破綻によって、金融システム不安が広がり、米国株を発端に世界的に株価が一時急落となりました。また、スイスの金融大手クレディ・スイス・グループの経営不安が重なったことも下落に拍車をかけました。その後、スイスの銀行大手UBSグループによるクレディ・スイス・グループの買収発表が迅速に行われたことや、米金融当局も経営不安に陥った金融機関への救済措置を迅速に進めるにつれて金融システム不安が後退し、反発する推移となりました。4月も上昇で始まり、大手米銀の決算内容が好調だったこともあり、緩やかに上昇基調を辿りました。また、決算発表を行った米メタ・プラットフォーム社の株価が大幅高となり、大型テック関連株の下期回復期待の高まりなどが追い風となりました。5月は、米債務上限問題の先行き不透明感が相場の重荷となりましたが、半導体市況の回復期待の高まりから、半導体製造装置株などハイテク関連株が相場をけん引し、世界的に株価が上昇しました。米国の半導体大手エヌビディア社の好決算を受けて、生成AI（人工知能）が市場の大きなテーマとなり、半導体・同製造装置セクターが堅調に推移し、米債務上限問題を巡る不透明感が後退したことも好感されました。6月も大幅上昇となりました。世界的な金融引き締め長期化懸念が重荷となりましたが、底堅い米経済指標を受けて米景気の楽観的な見方やインフレ鈍化期待などが広がり、衆議院解散の見送りや月後半の年金売り観測などが重荷となるも、米国株の上昇に加え、日銀政策決定会合で金融緩和を継続する現状維持の決定や、円安進行の追い風などを受けて、堅調な推移となりました。

☆ベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



★今後の運用方針

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。投資対象を特定のテーマやセクター等に限定せず、中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点も取り入れた運用を心がけ、銘柄選択や銘柄入れ替えを機動的に行い、株式ロングショート戦略によって絶対収益の獲得を目指します。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 7 期		項目の概要
	(2022年6月30日～2023年6月29日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券) (新株予約権証券) (先物オプション) (信用) (投資信託受益証券)	249 (224) (-) (-) (24) (1) (-)	1.44 (1.29) (-) (-) (0.14) (0.01) (-)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券) (新株予約権証券) (先物オプション) (信用) (投資信託受益証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (信用取引) (その他)	2 (-) (-) (-) (2) (0)	0.01 (-) (-) (-) (0.01) (0.00)	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
合計	251	1.45	

(注 1) 期中の費用（消費税にかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各比率は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（17,375円）で除して100を乗じたものです。

★売買及び取引の状況（2022年6月30日～2023年6月29日）

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		2,907	6,137,676	3,189	6,412,923
		(170)	(-)	(22)	(-)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 括弧内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 信用取引

種類別		新規売付		決済	
		株数	金額	株数	金額
国内	国内株式	千株	千円	千株	千円
		12	31,446	22	44,342

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 信用取引に係る新規買付はありません。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物	百万円	百万円	百万円	百万円
		-	-	7,008	7,177

(注) 金額は受渡代金。

(4) オプションの種類別取引状況

種類別		コール・ プット別	買建				売建			
			新規 買付額	決済額	権利 行使	権利 放棄	新規 売付額	決済額	権利 被行使	義務 消滅
国内	株式指数	コール	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		0	0	-	0	-	-	-	-	
		プット	127	60	-	96	-	-	-	-

(注) 金額は受渡代金。

★株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	12,550,600千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,551,091千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	8.09%

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	75,789千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,900千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	9.59%

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★利害関係人との取引状況等 (2022年6月30日～2023年6月29日)

(1) 利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,137	百万円 6,079	% 99.0	百万円 6,412	百万円 6,379	% 99.4

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	22,833千円
うち利害関係人への支払額 (B)	20,554千円
(B) / (A)	90.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは日産証券です。

★主要な売買銘柄（2022年6月30日～2023年6月29日）

(1) 株式

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソフトバンクグループ	19.4	108,339	5,584	三菱UFJフィナンシャル・グループ	131.2	106,689	813
三菱UFJフィナンシャル・グループ	132.7	107,183	807	M&A総研ホールディングス	19.4	103,971	5,359
M&A総研ホールディングス	17.9	81,834	4,571	ソフトバンクグループ	17.0	94,551	5,561
三井住友フィナンシャルグループ	15.6	81,821	5,244	三井住友フィナンシャルグループ	15.6	84,215	5,398
第一生命ホールディングス	27.3	66,561	2,438	第一生命ホールディングス	31.5	76,703	2,435
SREホールディングス	19.8	64,575	3,261	新光電気工業	18.4	63,816	3,468
新光電気工業	17.7	62,449	3,528	千葉銀行	73.0	58,787	805
マネーフォワード	14.5	62,194	4,289	ふくおかフィナンシャルグループ	21.5	57,190	2,660
三井物産	18.8	59,751	3,178	レーザーテック	2.7	55,311	20,485
レーザーテック	3.0	57,998	19,332	I N P E X	38.2	54,907	1,437

(注) 金額は受渡代金。

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

銘柄別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内株式	日経225先物	—	—	183	184
	TOPIX先物	—	—	6,825	6,993

(3) オプションの銘柄別取引状況

銘柄別		コール・ プット別	買建				売建			
			新規 買付額	決済額	権利 行使	権利 放棄	新規 売付額	決済額	権利 被行使	義務 消滅
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国内株式	日経225先物	コール	0	0	—	0	—	—	—	—
		プット	127	60	—	96	—	—	—	—

★組入資産の明細（2023年6月29日現在）

(1) 国内株式

銘柄	前期末		当期末		銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千円	
鉱業 (0.4%)					坪田ラボ	0.5	—	—	
INPEX	5	—	—		ゴム製品 (—%)				
K&Oエナジーグループ	—	3.2	7,276		TOYO TIRE	5.5	—	—	
建設業 (0.5%)					ブリヂストン	1.4	—	—	
鹿島建設	—	3.5	7,465		ガラス・土石製品 (1.0%)				
食料品 (2.9%)					太平洋セメント	—	2.2	6,175	
森永製菓	—	1	4,461		日本特殊陶業	1.5	—	—	
亀田製菓	0.6	—	—		フジミインコーポレーテッド	—	2.7	9,585	
寿スピリッツ	—	1	10,520		鉄鋼 (0.3%)				
コ・エテ ホトテスジャパンホールディングス	4	—	—		日本製鉄	—	1.9	5,654	
味の素	2	1.5	8,619		山陽特殊製鋼	6.1	—	—	
ハウス食品グループ本社	—	1.5	4,818		エンビプロ・ホールディングス	6	—	—	
東洋水産	—	1	6,503		非鉄金属 (0.6%)				
ファーマフーズ	—	6	12,594		大阪チタニウムテクノロジーズ	2.7	—	—	
ジェイフロンティア	6	—	—		東邦チタニウム	2.7	—	—	
繊維製品 (0.9%)					日本電解	0.6	—	—	
セーレン	3.3	0.9	2,208		フジクラ	5	—	—	
ワコールホールディングス	2	—	—		SWCC	8.1	3	5,703	
ワールド	2.4	—	—		アーレスティ	—	7	4,851	
ゴールドウイン	1	1.1	13,387		金属製品 (—%)				
化学 (3.9%)					SUMCO	3	—	—	
レゾナック・ホールディングス	—	5	11,770		機械 (8.7%)				
日産化学	1	—	—		ツガミ	3	—	—	
石原産業	3.8	—	—		オークマ	1.5	1.5	11,385	
トクヤマ	—	3.5	8,240		芝浦機械	2.5	1	4,810	
信越化学工業	0.9	—	—		FUJII	2	—	—	
エア・ウォーター	3.1	—	—		DMG森精機	8	5	12,390	
日本酸素ホールディングス	2.5	—	—		ディスコ	—	0.2	4,501	
三菱瓦斯化学	6	—	—		フリュー	4.7	—	—	
JSR	2	—	—		タツモ	—	2.2	5,306	
東京応化工業	—	0.4	3,559		SMC	0.3	0.2	16,062	
KHネオケム	2	—	—		小松製作所	—	1.5	5,823	
UBE	—	3	7,411		日立建機	—	0.6	2,407	
扶桑化学工業	0.5	—	—		ローツエ	0.6	0.6	6,924	
ADEKA	3	1.7	4,686		ダイキン工業	0.7	0.4	11,710	
関西ペイント	—	5	10,602		ダイフク	—	3.3	9,763	
マンダム	5	—	—		CKD	6	—	—	
コーセー	1.2	—	—		竹内製作所	1.6	1.4	6,223	
アルマード	5	—	—		セガサミーホールディングス	—	2	6,122	
東洋合成工業	—	1.8	18,000		ホシザキ	—	2.1	10,840	
OATアグリオ	8	—	—		NTN	7.5	—	—	
医薬品 (0.3%)					ジェイテクト	3.5	—	—	
協和キリン	2	—	—		マキタ	—	1.2	4,771	
アステラス製薬	3.6	—	—		三菱重工業	—	2	13,388	
中外製薬	3.4	—	—		IHI	1	2.7	10,416	
エーザイ	—	0.2	1,946		電気機器 (18.6%)				
第一三共	—	0.5	2,333		イビデン	—	0.8	6,383	

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ミネベアミツミ	—	2.2	5,985
富士電機	2.8	1.1	6,946
安川電機	3.5	1	6,622
シンフォニアテクノロジー	1.4	1.4	2,391
芝浦メカトロニクス	—	0.5	10,870
ニデック	—	1.2	9,474
HPCシステムズ	1.7	1.6	3,427
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	7	—	—
ルネサスエレクトロニクス	3.6	12.3	32,951
アルバック	1	1.2	7,346
アクセル	—	2.7	4,365
パナソニック ホールディングス	—	3.5	6,074
ソニーグループ	0.7	1	13,050
TDK	1.5	2.6	14,372
ヒロセ電機	0.5	0.3	5,754
TOA	14	3.2	2,956
スミダコーポレーション	2.1	—	—
アドバンテスト	—	0.8	15,220
キーエンス	—	0.2	13,704
シスメックス	—	0.7	6,875
日本マイクロナクス	—	2.5	5,010
アパールデータ	—	1.5	6,982
レーザーテック	0.3	0.6	13,284
スタンレー電気	—	1.6	4,670
日本電子	—	2.2	11,277
ファナック	—	1.5	7,543
芝浦電子	1	0.6	3,888
ローム	0.5	0.8	10,744
浜松ホトニクス	2.8	1.4	9,896
新光電気工業	2	1.3	7,517
太陽誘電	—	0.8	3,294
村田製作所	—	0.7	5,748
指月電機製作所	9.9	9.9	4,702
ニチコン	4	7	10,661
SCREENホールディングス	—	0.4	6,458
東京エレクトロン	0.1	1	20,775
輸送用機器 (2.8%)			
デンソー	1.1	1.4	13,365
川崎重工業	—	1.2	4,350
名村造船所	10	—	—
日産自動車	—	4.4	2,548
いすゞ自動車	4.5	2.4	4,180
トヨタ自動車	3.5	4	9,182
マツダ	—	1.7	2,373
本田技研工業	—	1.8	7,885
スズキ	2.7	0.3	1,563
シマノ	0.1	—	—
精密機器 (0.6%)			
テルモ	3	—	—
島津製作所	1.5	—	—
オリンパス	3	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
HOYA	1	0.4	6,756
朝日インテック	—	1.2	3,361
メニコン	4.3	—	—
その他製品 (2.8%)			
イーディーピー	0.1	—	—
トランザクシオン	—	10	18,590
パンダイナムコホールディングス	0.5	1.4	4,677
ヨネックス	—	1.4	1,899
凸版印刷	—	2.2	6,795
ヤマハ	2.9	0.8	4,409
任天堂	—	1.5	9,873
電気・ガス業 (0.6%)			
中国電力	—	0.8	776
東北電力	—	2	1,772
レノバ	1.5	—	—
リニューアブル・ジャパン	2.3	8	6,784
陸運業 (3.8%)			
東武鉄道	2.6	3	11,718
東急	9.4	—	—
京王電鉄	1.1	—	—
東日本旅客鉄道	1.2	1.6	12,854
西日本旅客鉄道	—	1.5	9,072
東海旅客鉄道	0.8	0.7	12,754
西武ホールディングス	—	8	12,172
近鉄グループホールディングス	1.3	—	—
阪急阪神ホールディングス	1.5	—	—
南海電気鉄道	—	1.2	3,918
センコーグループホールディングス	8	—	—
海運業 (—%)			
商船三井	5.2	—	—
空運業 (0.6%)			
日本航空	3	1.7	5,339
ANAホールディングス	3	1.5	5,164
情報・通信業 (13.9%)			
コーエーテックホールディングス	1.5	—	—
エムアップホールディングス	2.4	7.5	8,370
フィックスターズ	—	2.7	3,874
SHIFT	0.6	—	—
テクマトリックス	6	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	—	0.5	5,645
アドバンテスト・メディア	—	1.4	2,798
インターネットイニシアティブ	3	—	—
アステリア	—	7	5,348
ALBERT	1.3	—	—
オープンドア	9.3	—	—
カナミックネットワーク	0.2	0.2	93
チェンジホールディングス	—	3.4	7,718
PKSHA Technology	—	1.7	5,176
マネーフォワード	—	3.1	17,648
GMOフィナンシャルゲート	—	0.1	1,161
ラキール	—	2	4,840

銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
Appier Group	—	3	5,349	
ビジョナル	1.8	0.9	7,038	
野村総合研究所	—	1.5	5,998	
シンプレクス・ホールディングス	—	2	5,276	
ワンキャリア	8.3	0.8	3,272	
ミンカブ・ジ・インフォノイド	—	2.5	4,437	
ギフトエ	5	—	—	
JMDC	—	1	5,687	
オービックビジネスコンサルティング	—	0.8	4,232	
大塚商会	—	0.8	4,479	
電通国際情報サービス	3.7	—	—	
東映アニメーション	1	0.7	9,310	
イーエムシステムズ	3	—	—	
ウェザーニューズ	0.7	—	—	
AnyMind Group	—	9.9	12,969	
オープンワーク	—	0.5	2,610	
カバー	—	0.1	282	
ABEJA	—	0.2	1,360	
グリッド	—	0.4	856	
IMAGICA GROUP	1.5	3.5	2,369	
TBSホールディングス	—	2.5	6,433	
スカパーJSATホールディングス	19	4	2,260	
テレビ東京ホールディングス	—	3	9,930	
USEN-NEXT HOLDINGS	—	0.8	2,656	
日本電信電話	—	100	17,120	
KADOKAWA	3.8	2.7	9,182	
松竹	0.6	0.6	6,597	
東宝	1.6	—	—	
コナミグループ	1.3	—	—	
ソフトバンクグループ	3	5.4	36,379	
卸売業 (10.0%)				
テンボスホールディングス	2	2	4,924	
東京エレクトロン デバイス	1.6	—	—	
円谷フィールズホールディングス	—	12	35,544	
神戸物産	4.3	—	—	
あい ホールディングス	—	4.7	10,927	
コマダホールディングス	6	3.9	10,588	
第一興商	2	3.6	9,140	
丸文	—	1.7	2,206	
伊藤忠商事	—	2	11,494	
三井物産	—	3	16,422	
住友商事	—	5.5	16,857	
三菱商事	1.5	2.8	19,479	
キヤノンマーケティングジャパン	4	4	14,332	
サンリオ	2.5	1.6	9,824	
ミスミグループ本社	—	1	2,949	
小売業 (9.3%)				
エービーシー・マート	2	0.5	3,889	
ゲオホールディングス	—	6	10,926	
アダストリア	3.5	1	3,025	
エディオン	14	—	—	

銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
RIZAPグループ	—	15	2,355	
ジンズホールディングス	1	—	—	
ビックカメラ	13	—	—	
MonotaRO	2.8	—	—	
J. フロント リテイリング	8.1	—	—	
マツキヨココカラ&カンパニー	—	0.5	4,035	
トレジャー・ファクトリー	—	3	5,022	
物語コーポレーション	3	5.3	18,285	
三越伊勢丹ホールディングス	15	7	10,006	
鳥貴族ホールディングス	3	—	—	
トリドールホールディングス	—	0.5	1,557	
TOKYO BASE	24	—	—	
クラダシ	—	0.2	104	
HYUGA PRIMARY CARE	0.4	—	—	
良品計画	2.5	—	—	
コジマ	4	—	—	
パ・パフィカ・インターナショナルホールディングス	4	2.5	6,257	
西松屋チェーン	—	2.7	4,592	
ワークマン	—	1.2	6,180	
サイゼリヤ	—	3	11,085	
ユナイテッドアローズ	5	—	—	
ロイヤルホールディングス	7	5.6	15,069	
高島屋	6	—	—	
松屋	8	9.6	10,876	
丸井グループ	2	—	—	
ヤオコー	—	1.6	11,611	
ケーズホールディングス	12	—	—	
ブックオフグループホールディングス	—	4.7	5,785	
ギフトホールディングス	2.5	—	—	
ヤマダホールディングス	20	—	—	
ニトリホールディングス	—	0.7	11,361	
ファーストリテイリング	0.1	0.3	10,845	
銀行業 (0.6%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	1.5	1,599	
千葉銀行	8	—	—	
ふくおかフィナンシャルグループ	1.5	1	2,937	
八十二銀行	4	—	—	
滋賀銀行	1.2	—	—	
京都銀行	1.4	0.7	5,065	
中国銀行	1.1	—	—	
証券、商品先物取引業 (0.9%)				
FPG	17	—	—	
大和証券グループ本社	—	10	7,374	
野村ホールディングス	—	14	7,646	
保険業 (1.3%)				
アニコム ホールディングス	—	7	4,431	
第一生命ホールディングス	4.2	—	—	
東京海上ホールディングス	0.3	5.1	16,962	
その他金融業 (2.7%)				
東京センチュリー	—	2.5	13,025	
アコム	5.7	—	—	

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ジャックス	1	1	5,000
オリエントコーポレーション	—	2.2	2,503
オリックス	—	6	15,732
三菱HCキャピタル	19.5	—	—
日本取引所グループ	—	2	5,140
イー・ギャランティ	—	1.5	2,881
不動産業 (4.6%)			
SREホールディングス	—	4	15,480
ヒューリック	8	—	—
野村不動産ホールディングス	—	1.5	5,146
東急不動産ホールディングス	10	10	8,288
ビーロフト	1.5	—	—
霞ヶ関キャピタル	1	—	—
パーク24	6.4	6.5	13,221
三井不動産	4	2.7	7,724
三菱地所	8	—	—
住友不動産	2	2.5	8,970
日本エスコン	—	3.5	2,891
イオンモール	3	—	—
日本空港ビルデング	2.8	2.2	14,513
サービス業 (7.6%)			
パソナグループ	1	—	—
エス・エム・エス	—	1.5	4,340
パーソルホールディングス	3	—	—
総合警備保障	—	7.5	6,065
ディップ	2.8	—	—
エムスリー	—	2	6,310
エスプール	5	—	—
セブテーニ・ホールディングス	10	—	—
テイクアンドギヴ・ニーズ	4	6	6,822
オリエンタルランド	0.7	1	5,644
ラウンドワン	10.6	—	—
東京個別指導学院	8.9	—	—
シダックス	10	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アドベンチャー	1	—	—
ジャパンマテリアル	—	6	14,286
チャーム・ケア・コーポレーション	—	5	6,485
トレンダーズ	2	—	—
シグマクシス・ホールディングス	3.3	—	—
リクルートホールディングス	—	1	4,608
ベルシステム24ホールディングス	10	—	—
エアトリ	4.5	—	—
インソース	2.5	5	5,905
ミダックホールディングス	1.2	—	—
マネジメントソリューションズ	5	0.9	3,780
リビングプラットフォーム	0.9	—	—
NexTone	0.7	—	—
Macbee Planet	—	0.3	5,934
アイドマ・ホールディングス	2	—	—
リログループ	2.5	—	—
東祥	6.5	12.3	15,694
ノバレーゼ	—	0.2	120
メンタルヘルステクノロジーズ	6	—	—
ブリッジコンサルティンググループ	—	0.1	580
サンウェルズ	2	—	—
プロジェクトカンパニー	2	—	—
大栄環境	—	0.6	1,534
i s p a c e	—	1.8	2,808
M&A総研ホールディングス	3	1.5	17,070
A V i C	0.1	—	—
共立メンテナンス	3	1.5	8,193
セコム	—	0.9	8,793
合計	株数・金額	796	663
	銘柄数 (比率)	204銘柄	211銘柄 <97.4%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) オプション取引期末残高

種別		コール・ プット別	当期末	
			買建額	売建額
国内	日経225オプション	プット	百万円 2	百万円 -

(3) 信用取引期末残高

	当期末	
	売建株数	売建評価額
国内株式	千株 3	千円 2,339

(注) 信用取引に係る買建はありません。

★投資信託財産の構成 (2023年6月29日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,650,401	% 95.5
コール・ローン等、その他	77,886	4.5
投資信託財産総額	1,728,287	100.0

(注) 比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年6月29日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,749,349,914円
コール・ローン	69,009,678
株式	1,650,401,170
信用取引預け金	1,581,787
ブットオブション(買)	2,300,000
未収入金	1,402,185
未収配当金	3,592,794
差入保証金	17,047,200
差入委託証拠金	4,015,100
(B) 負債	54,124,040
信用売証証券	2,339,200
未払金	30,718,885
差入保証金代用有価証券	17,047,200
差入委託証拠金代用有価証券	4,015,100
その他未払費用	3,655
(C) 純資産総額(A-B)	1,695,225,874
元本	872,883,305
次期繰越損益金	822,342,569
(D) 受益権総口数	872,883,305口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,421円

(注1) 当ファンドの期首元本額は990,225,299円、期中追加設定元本額は一円、期中一部解約元本額は117,341,994円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,9421円です。

(注3) 代用有価として担保を供している有価証券は27,620,800円(2023年6月29日現在の時価総額)です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 期末における元本の内訳

日本株ロングショート戦略ファンド 615,515,042円

日本株ロングショート戦略ファンド(適格機関投資家私募) 257,368,263円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

★お知らせ

該当事項はございません。

★損益の状況

(2022年6月30日～2023年6月29日)

項目	当期
(A) 配当等収益	26,570,285円
受取配当金	26,540,986
その他収益金	29,299
(B) 有価証券売買損益	320,665,582
売買益	582,401,653
売買損	△261,736,071
(C) 先物取引等取引損益	△85,686,400
取引益	69,307,600
取引損	△154,994,000
(D) 信託報酬等	△217,654
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	261,331,813
(F) 前期繰越損益金	645,368,762
(G) 解約差損益金	△84,358,006
(H) 合計(E+F+G)	822,342,569
次期繰越損益金	822,342,569

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等取引損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。